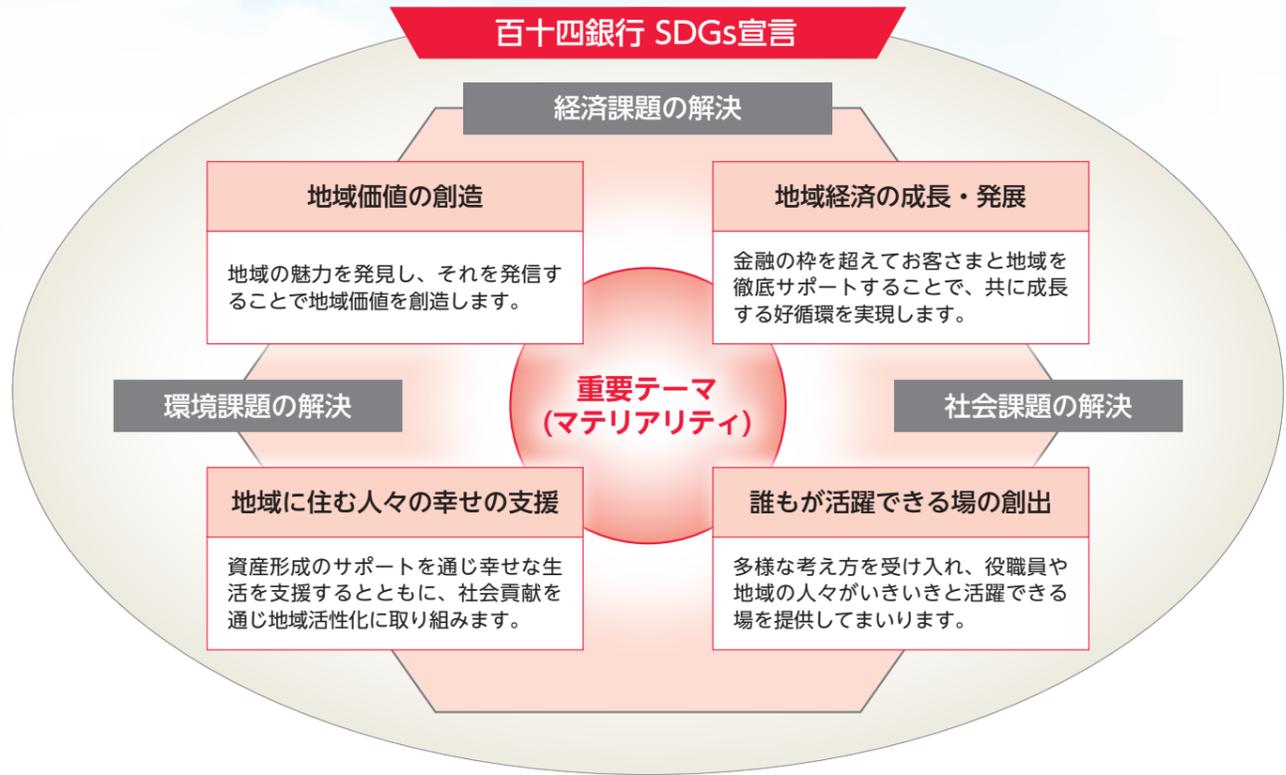


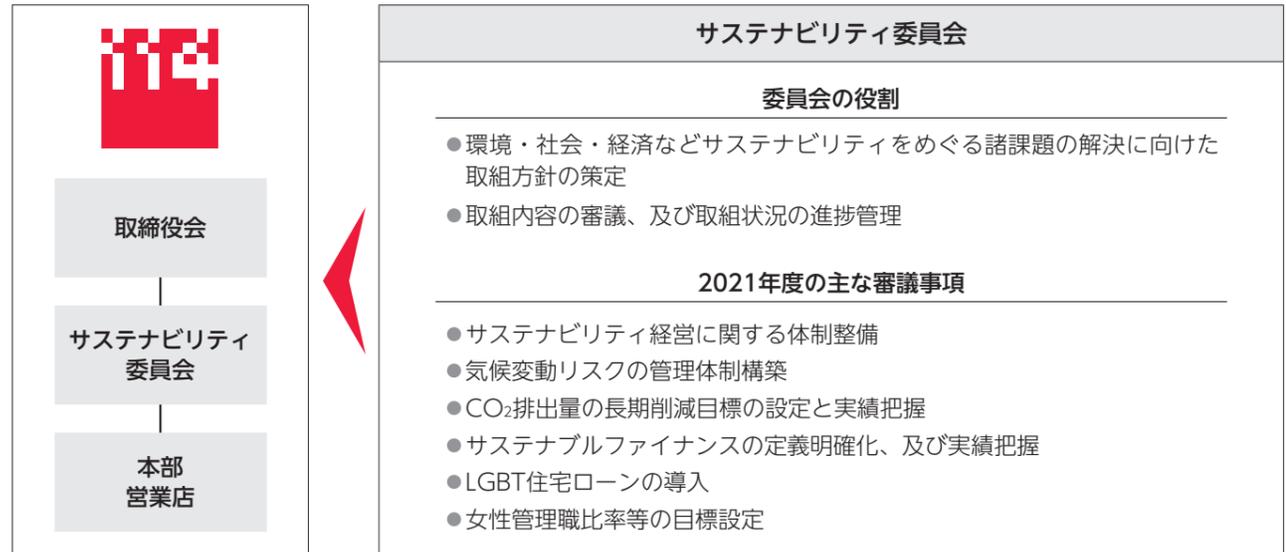
# 地域課題の解決を自行の成長につなげる サステナビリティ経営の推進

当行は、長期的な視点で地域社会を取り巻きさまざまな課題の解決に取り組み、自らの成長につなげるサステナビリティ経営を実践することで、経営理念に掲げる「お客さま・地域社会との共存共栄」の実現をめざします。SDGsの17目標のうち、当行の経営理念や事業活動と親和性の高い項目を選定し、4つの重点テーマ(マテリアリティ)として取り組んでおります。



## 〈 推進体制 〉

当行は、サステナビリティ経営をさらに推進・強化するために、取締役会の監督のもと頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を2021年11月に設置いたしました。



## 地域価値の創造

### ■ 新規事業創出の支援

香川県における新規事業の創出支援に取り組んでおります。「創業補助金」や「ものづくり補助金」等をはじめとする各種補助金情報の提供や申請書の作成支援のほか、地方公共団体や関係機関と連携してセミナーや個別相談会を開催しております。

また、アフターコロナを見据えた新規事業や業種転換等の第二創業への支援も積極的に行っております。

● 創業件数  
(2022年3月末) **228**件

● 第二創業件数  
(2022年3月末) **49**件

### ■ 観光振興支援

観光振興を通じて地域活性化に貢献するために設置した「観光振興デスク」が中心となり、地元香川県の伝統的な企業や地域の隠れた魅力を発見・調査・発信する活動を行っております。また、地方公共団体や他業種企業などと連携してモニタリング研修会を実施し、新たな着地型観光プラン<sup>\*1</sup>の企画に役立つ情報やアイデアを提供しております。これまでに、研修会の内容が旅行会社から商品化されたほか、提案した企画が訪問先企業の体験コンテンツとして販売開始されました。

<sup>\*1</sup> 旅行者を受け入れる側の地域(着地)側が、その地域ならではの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態のこと。

2022年3月には、これらの活動が評価され、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による「令和3年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として内閣府特命担当大臣(地方創生担当)の表彰を受けました。



	主な活動実績
小豆島	「小豆島のそうめんが100倍食べたくなるガイド」発刊(2014年7月)
豊島	「豊島観光リーフレット」の多言語版(日本語含む4か国語)発刊(2019年4月)
東かがわ市 多度津町 さぬき市 普通寺市	研修会の観光プランが旅行会社より旅行商品化 (東かがわ市:2015年11月、多度津町:2019年6月、さぬき市:2020年2月、普通寺市:2021年5月)

## 地域経済の成長・発展

### ■ 新型コロナウイルス感染症への対応

全ての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズやご返済条件の見直し等に迅速かつ柔軟に対応しております。

● コロナ融資実績  
(2022年3月末) 8,058件 **2,472**億円

### ■ お客さまのSDGs取組支援

2021年8月から、お客さまのSDGsの取組状況を確認・評価し、「SDGs宣言」の策定による企業PRのお手伝いや、課題に対する今後の取組みに向けたサポートを行う「百十四SDGs取組支援サービス」を取り扱っております。

● 「百十四SDGs取組支援サービス」  
申込件数(2022年3月末) **126**件

### ■ 114サステナブルローンの取扱い開始

2022年1月から、環境や社会に対しポジティブな効果をもたらすプロジェクトに資金使途を限定した「114グリーンローン」及び「114ソーシャルローン」と、企業戦略に即した目標値を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「114サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始いたしました。

### ■ 地域の課題解決に向けた官民連携

香川県、高松市、日本政策投資銀行と香川県内におけるPPP/PFI<sup>\*2</sup>手法を取り入れた案件形成を支援するため「かがわPPP/PFI地域プラットフォーム」を立ち上げ、2021年4月に内閣府及び国土交通省の認定を取得いたしました。

これまで、PPP/PFI事業に関するセミナーを開催したほか、民間活用を検討する公共施設等について民間事業者との直接対話による意見や提案を受けるサウンディング調査を行い、公募が開始されました。

<sup>\*2</sup> PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム  
PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、PPPの代表的な手法で、民間の資金やノウハウを活用するスキーム



地域に住む人々の幸せの支援

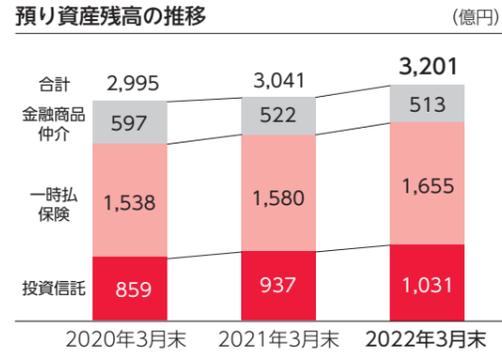
お客さまの資産形成支援

■ お客さまのニーズに応じた提案

お客さまご自身やご家族の収入・支出及び保有資産等の情報を入力することで生涯収支をシミュレーションできる「ライフプランニングサービス」を活用し、お客さまのライフステージに応じた商品・サービスを提案しております。

■ お客さまの多様性に対応

住宅ローンをご利用いただくお客さまの多様なニーズにお応えするため、連帯債務・所得合算・担保提供の対象者に、戸籍上の夫婦のほか、同性パートナーを含めることができるよう商品の見直しを行いました。



脱炭素に取り組むお客さまの支援

■ カーボンニュートラル対応への支援

CO<sub>2</sub>排出量診断からCO<sub>2</sub>排出量削減策の提案・取組支援まで、カーボンニュートラル対応に必要な取組みをまとめた「百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ」を取り扱っております。



■ 地元自治体とのコンソーシアム組成

香川県や県内金融機関等と、県内事業者の脱炭素化に向けた設備投資を促すべく、「香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を組成いたしました。省エネルギー設備の導入を計画している事業者に対する融資相談のほか、CO<sub>2</sub>削減目標の設定や削減計画づくりを支援する専門家派遣等を行います。

■ 投資信託販売を通じた脱炭素への取組支援

2022年2月、収益の一部を香川県のSDGs関連事業に拠出する投資信託の取扱いを開始し、同商品の委託会社から香川県に寄付が行われました。寄付金は、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン促進事業」に役立てられます。



未来への活動

■ 金融教育活動

金融リテラシー向上のため、小学生から大学生まで幅広い年齢層を対象に金融教育を行っております。



■ フォレストマッチング協働の森づくり

次世代の子どもたちに豊かな森を引き継ぐために森林保全活動に取り組んでおります。



■ 寄附・寄贈型私募債の取扱い

発行手数料の一部をお客さまの希望する学校や公共団体等に寄贈することができる私募債を取り扱っております。

● 寄附・寄贈型私募債発行累計額 (2022年3月末) **159** 億円

誰もが活躍できる場の創出

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■ 女性管理職比率等の目標設定

当行は「女性活躍推進法」に基づき策定した一般事業主行動計画<sup>\*1</sup>において「女性管理職比率」の目標を設定し、女性管理職比率の向上及び女性活躍の推進に取り組んでおります。

2022年4月に策定した、第3期一般事業主行動計画においては、女性管理職比率の目標を引き上げるとともに、新たに男性の育児目的休暇等取得率の目標を設定しました。

<sup>\*1</sup> 女性活躍推進法により義務付けられ、企業の自主的な策定・社内周知・公表・届出を通じて自社の女性活躍を推進するための行動計画

〈第3期一般事業主行動計画〉

長期目標	
達成時期	2027年3月末
目標	【目標 1】女性管理職比率を30%以上とする 【目標 2】男性の育児目的休業・休暇 <sup>*2</sup> 取得率を80%以上とする(新設)

<sup>\*2</sup> 「配偶者出産休暇」…配偶者の出産日より1ヶ月以内に5日間取得可能な特別有給休暇。分割取得可能であり、取得単位は半日又は1日単位とする。

(参考) 第2期一般事業主行動計画(2019年4月～2022年3月末)

項目	目標	実績 (2022年3月末)
女性管理職比率	25.0%	<b>25.1%</b>

■ 多様な人材の活躍支援

ベテラン行員の活躍とモチベーションアップを目的とした「シニアエキスパート制度」、育児等により退職した行員が復職できる「ジョブリターン制度」を導入しております。

やりがいのある職場環境づくり

■ さぬき114道場

中堅行員を対象に、将来の幹部候補育成を進めております。組織マネジメントについて学ぶほか、経営陣に対し自らが考案した新規事業プランのプレゼンテーションを行っております。



■ さぬきなでしこ研修

将来のマネジメント層を担う女性行員の育成を進めております。支店経営に必要な論理的思考について学ぶほか、女性活躍推進施策についての企画・発表を行っております。



■ 1on1ミーティング

若手行員を中心に業務に対する意欲や成長を促し、組織やメンバーとのエンゲージメント向上を図るため1on1ミーティングを導入しております。上司と部下のコミュニケーションの量・質を深化させ、組織の活性化を図ります。

働きやすい職場環境づくり

■ 子育て世代支援

産休に入る直前の行員に対して個別面談を実施し、出産や手続き関係の不安などの相談に応じております。また、育休中の行員に対しては、SNSを通じた行内情報の発信やセミナーの開催を行っております。

さらに、男性行員の積極的な育児参加を後押しするために「イクメンセミナー」を開催しております。

■ 健康経営の推進

経営層を健康づくり責任者に据え、組織全体で行員及びその家族の健康の保持・増進に向けた取組みや働きやすい職場環境づくりにつとめております。健康経営優良法人認定制度では、大規模法人部門において「ホワイト500」の認定を4年連続で受けております。